

令和4年度 普通交付税について

1 要旨・目的

令和4年度普通交付税の額が決定したので、広島県及び県内市町の普通交付税総額について報告する。

2 現状・背景

普通交付税は、地域間の財源の不均衡を調整し、財源を保証するため、地方交付税法第10条の規定に基づき、基準財政需要額に対する財源不足額に見合いの額として算定され、交付されることとなっている。

3 概要

(1) 交付対象

県及び市町

(2) 交付年度

令和4年度

(3) 交付状況

- ・ 県分の普通交付税総額は、過去に発行した県債の償還終了に伴う公債費の減などにより基準財政需要額が減となるとともに、算定基準となる前年度の法人関係税の増などにより基準財政収入額が増となった結果、前年度対比 **18.3%の減**となっている。
- ・ 市町分の普通交付税総額は、包括算定経費や地域振興費の単位費用の減などにより、基準財政需要額が減となるとともに、所得割や法人税割の増などにより基準財政収入額が増となった結果、前年度対比 **9.8%の減**となっている。

(4) 普通交付税総額詳細

別紙のとおり

1 普通交付税総額（普通交付税＋臨時財政対策債）

(1) 県分

(単位：百万円，%)

区 分	令和4年度 a	令和3年度 b	増減額 c (a-b)	増減率 c/b
基準財政需要額 A	500,566	506,839	▲6,273	▲1.2
基準財政収入額 B	286,232	244,435	41,797	17.1
普通交付税総額 A-B	214,334	262,404	▲48,070	▲18.3
普通交付税額	191,123	185,803	5,320	2.9
臨時財政対策債	23,211	76,601	▲53,390	▲69.7

(2) 市町分

(単位：百万円，%)

区 分	令和4年度 a	令和3年度 b	増減額 c (a-b)	増減率 c/b
基準財政需要額 A	677,673	683,315	▲5,642	▲0.8
基準財政収入額 B	437,081	416,445	20,636	5.0
普通交付税総額 A-B	240,591	266,870	▲26,279	▲9.8
普通交付税額	207,077	192,564	14,513	7.5
臨時財政対策債	33,515	74,306	▲40,791	▲54.9

※ 百万円単位で四捨五入しているため、計等において一致しない場合がある。

2 普通交付税総額（普通交付税＋臨時財政対策債）の推移

(単位：百万円，%)

年度	県 分			市 町 分			主な増減要因
	普通交付税 総 額	増減額	増減率	普通交付税 総 額	増減額	増減率	
R4	214,334	▲48,070	▲18.3	240,591	▲26,279	▲9.8	(県 分) 公債費の減, 法人関係税の増 (市町分) 包括算定経費の減, 税収の増
R3	262,404	45,467	21.0	266,872	29,482	12.4	(県 分) 地域デジタル社会推進費の増 法人関係税の減 (市町分) 地域デジタル社会推進費の増, 税収減
R2	216,937	7,519	3.6	237,390	▲1,772	▲0.7	(県 分) 幼児教育・保育の無償化 (市町分) 税収増, 幼児教育・保育の無償化
R元	209,418	▲15,440	▲6.9	239,162	▲6,285	▲2.3	(県 分) 土砂災害防止法に基づく基礎調査件 数の減, 税収増 (市町分) 公債費の減, 税収増
H30	224,434	2,637	1.2	244,876	▲431	▲0.2	(県 分) 法人関係税減 (市町分) 固定資産税増, 合併算定替縮減

3 市町別の普通交付税総額(普通交付税+臨時財政対策債)

(単位: 百万円, %)

区分	令和4年度			令和3年度			対前年度増減						普通交付税総額の主な増減理由	
	基準財政 需要額 A	基準財政 収入額 B	普通交付 税総額 C (A-B)	基準財政 需要額 a	基準財政 収入額 b	普通交付 税総額 c (a-b)	基準財政需要額		基準財政収入額		普通交付税総額			
							増減額 A-a	増減率 A/a	増減額 B-b	増減率 B/b	増減額 C-c	増減率 C/c		
広島市	288,813	211,577	77,237	290,505	200,485	90,020	▲ 1,692	▲ 0.6	11,091	5.5	▲ 12,783	▲ 14.2	需要	包括算定経費, 地域振興費の減
													収入	法人税割, 所得割の増
呉市	47,880	26,810	21,070	48,540	26,119	22,420	▲ 660	▲ 1.4	691	2.6	▲ 1,351	▲ 6.0	需要	包括算定経費, 高齢者保健福祉費の減
													収入	法人税割, 固定資産税の増
竹原市	6,483	4,503	1,980	6,537	4,684	1,852	▲ 54	▲ 0.8	▲ 182	▲ 3.9	128	6.9	需要	包括算定経費, 高齢者保健福祉費の減
													収入	固定資産税(償却資産)の減
三原市	23,784	12,796	10,988	24,013	12,334	11,679	▲ 229	▲ 1.0	462	3.7	▲ 691	▲ 5.9	需要	包括算定経費, 地域振興費の減
													収入	所得割, 法人税割の増
尾道市	31,679	16,041	15,637	32,173	15,626	16,547	▲ 494	▲ 1.5	415	2.7	▲ 909	▲ 5.5	需要	包括算定経費, 地域振興費の減
													収入	法人税割, 所得割の増
福山市	88,716	66,676	22,040	88,801	63,872	24,929	▲ 84	▲ 0.1	2,804	4.4	▲ 2,889	▲ 11.6	需要	包括算定経費, 下水道費の減
													収入	所得割, 法人税割の増
府中市	10,651	4,564	6,087	10,861	4,370	6,492	▲ 210	▲ 1.9	194	4.4	▲ 405	▲ 6.2	需要	包括算定経費, 合併特例債償還費の減
													収入	法人税割の増
三次市	20,220	6,721	13,498	20,512	6,556	13,956	▲ 292	▲ 1.4	166	2.5	▲ 458	▲ 3.3	需要	高齢者保健福祉費, 包括算定経費の減
													収入	法人税割, 所得割の増
庄原市	16,622	4,336	12,286	16,934	4,179	12,755	▲ 312	▲ 1.8	157	3.8	▲ 469	▲ 3.7	需要	高齢者保健福祉費, 包括算定経費の減
													収入	所得割, 固定資産税の増
大竹市	6,358	4,554	1,804	6,500	4,442	2,058	▲ 142	▲ 2.2	112	2.5	▲ 254	▲ 12.3	需要	包括算定経費, 東日本大震災全国緊急防災 施策債の減
													収入	法人税割, 所得割の増
東広島市	38,213	33,402	4,811	38,672	30,689	7,984	▲ 459	▲ 1.2	2,713	8.8	▲ 3,173	▲ 39.7	需要	包括算定経費, 小学校費(学級数)の減
													収入	固定資産税, 所得割の増
廿日市市	25,651	14,875	10,776	25,672	14,242	11,430	▲ 21	▲ 0.1	633	4.4	▲ 654	▲ 5.7	需要	包括算定経費, 合併特例債償還費の減
													収入	法人税割, 所得割の増
安芸高田市	11,163	3,735	7,429	11,668	3,591	8,077	▲ 504	▲ 4.3	143	4.0	▲ 648	▲ 8.0	需要	合併特例債償還費, 高齢者保健福祉費の減
													収入	固定資産税, 法人税割の増
江田島市	8,183	2,481	5,702	8,480	2,420	6,060	▲ 296	▲ 3.5	61	2.5	▲ 357	▲ 5.9	需要	包括算定経費, 過疎対策事業債償還費の減
													収入	法人税割, 所得割の増
府中町	8,874	6,610	2,264	8,804	6,333	2,471	71	0.8	277	4.4	▲ 207	▲ 8.4	需要	人口減少特別対策事業費, 地域振興費の増
													収入	所得割, 固定資産税の増
海田町	5,694	4,493	1,201	5,700	4,006	1,694	▲ 6	▲ 0.1	487	12.1	▲ 493	▲ 29.1	需要	包括算定経費, 道路橋りょう費(道路の延長)の減
													収入	固定資産税, 法人税割の増
熊野町	5,069	2,458	2,611	5,097	2,403	2,694	▲ 28	▲ 0.6	55	2.3	▲ 83	▲ 3.1	需要	包括算定経費, 高齢者保健福祉費の減
													収入	固定資産税, 法人税割の増
坂町	3,437	1,992	1,445	3,239	1,886	1,353	199	6.1	106	5.6	92	6.8	需要	地域振興費, 災害復旧費の増
													収入	法人税割, 所得割の増
安芸太田町	4,596	913	3,683	4,731	866	3,865	▲ 135	▲ 2.9	47	5.4	▲ 182	▲ 4.7	需要	高齢者保健福祉費, 社会福祉費の減
													収入	固定資産税, 森林環境譲与税の増
北広島町	8,639	3,120	5,519	8,987	2,915	6,072	▲ 348	▲ 3.9	205	7.0	▲ 553	▲ 9.1	需要	過疎対策事業債償還費, 高齢者福祉費の減
													収入	固定資産税, 法人税割の増
大崎上島町	4,212	1,100	3,112	3,976	1,176	2,800	237	6.0	▲ 76	▲ 6.4	312	11.1	需要	過疎対策事業債償還費, 災害復旧費の増
													収入	固定資産税, 地方消費税交付金の減
世羅町	6,668	2,119	4,549	6,724	2,048	4,676	▲ 56	▲ 0.8	70	3.4	▲ 126	▲ 2.7	需要	高齢者保健福祉費, 包括算定経費の減
													収入	市町村たばこ税, 所得割の増
神石高原町	6,066	1,205	4,861	6,190	1,202	4,988	▲ 124	▲ 2.0	3	0.2	▲ 127	▲ 2.5	需要	高齢者保健福祉費, 東日本大震災全国緊急防 災施策債の減
													収入	所得割, 森林環境譲与税の増
計	677,673	437,081	240,591	683,315	416,445	266,870	▲ 5,643	▲ 0.8	20,636	5.0	▲ 26,279	▲ 9.8		
広島市を除く	388,859	225,505	163,355	392,810	215,960	176,850	▲ 3,951	▲ 1.0	9,545	4.4	▲ 13,495	▲ 7.6		

※百万円単位で四捨五入しているため, 計等において一致しない場合がある。
 ※基準財政需要額は, 臨時財政対策債振替相当額を含む。